

## 城里町の給与・定員管理等について

## 1 総括

## (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 17年度の人件費率
18年度	人 23,404	千円 9,472,756	千円 145,799	千円 1,932,656	% 20.4	% 23.4

## (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
18	195	779,446	80,151	327,884	1,187,481	6,090	6,106

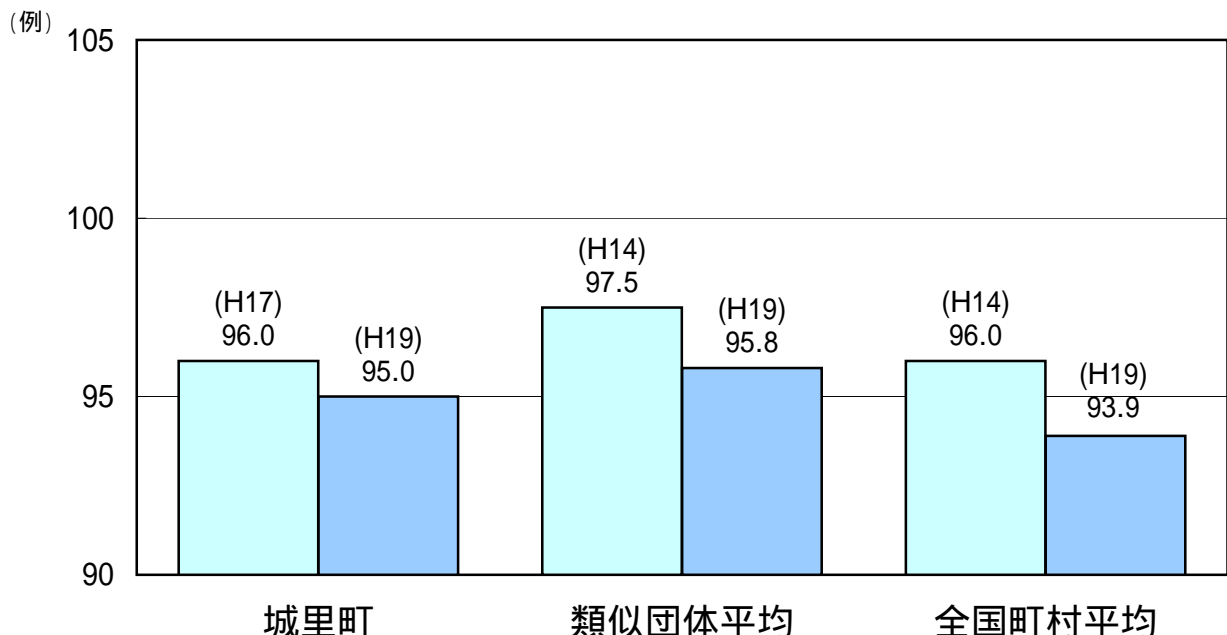
- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、平成18年4月1日現在の人数である。

## (3) 特記事項

行財政正常化対策の一環として、次のとおり削減している。

項目	削減の概要	期間
基本給	町長100分の10、副町長・教育長100分の5を減じた額	H18.4.1～H20.3.31
管理職手当	支給率を20%削減（課長職10% 8%、参事職8% 6%、補佐職7% 5%）	H17.2.1から当分の間

## (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（19年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
城里町	43.2 歳	329,600 円	359,000 円	345,134 円
茨城県	42.9 歳	343,272 円	417,567 円	374,327 円
国	40.7 歳	325,724 円	- 円	383,541 円
類似団体	43.3 歳	336,283 円	399,119 円	371,273 円

技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	職員数	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	A/B
城里町全体	11人	52.4歳	293,700円	306,300円	306,300円	-	-	-	
学校給食	8人	53.2歳	295,800円	300,800円	300,800円	調理士	43.1歳	264,900円	1.14
用務員	1人	58.1歳	326,300円	368,300円	368,300円	用務員	53.9歳	227,200円	1.62
運転手	2人	43.4歳	256,800円	262,000円	262,000円	自家用自動車運転手	43.7歳	308,900円	0.85
茨城県	530人	47.7歳	332,052円	375,951円	354,122円	-	-	-	
国	5,193人	48.8歳	287,094円	-	320,514円	-	-	-	
類似団体	22	48.0歳	286,981円	315,880円	304,818円	-	-	-	

区分	参考	
	年収ベース(試算値)の比較	
	公務員(C)	民間(D)
城里町	5,035,000円	
うち学校給食	4,980,900円	3,738,500円
うち用務員	5,958,000円	3,284,300円
うち運転手	4,234,100円	4,230,300円

民間データは、賃金構造基本調査において公表されているデータを使用している。(平成16年～18年の3ヶ年平均)

技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支払われた期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

### (2) 職員の初任給の状況（19年4月1日現在）

区分		城里町	茨城県	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	164,243 円	- 円
	高校卒	138,400 円	133,556 円	- 円
技能労務職	高校卒	134,000 円	129,310 円	- 円
	中学卒	円	123,231 円	- 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（19年4月1日現在）

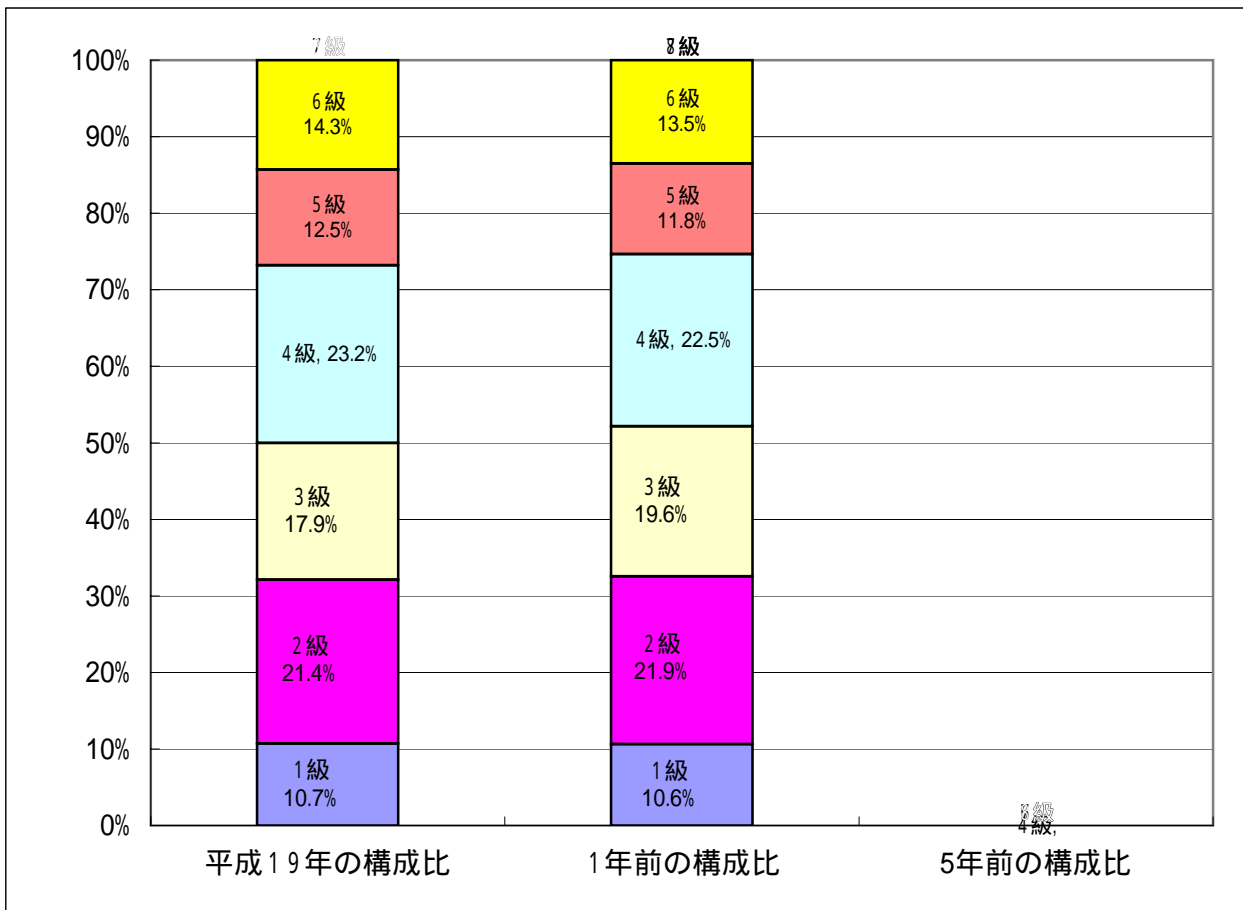
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	264,500 円	324,600 円	368,300 円
	高校卒	234,800 円	280,900 円	310,300 円
技能労務職	高校卒	円	250,400 円	270,100 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円

**3 一般行政職の級別職員数等の状況**

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（19年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6 級	課長、局長、参事	18 人	10.7 %
5 級	参事、課長補佐、局長補佐	36 人	21.4 %
4 級	主査、技査	30 人	17.9 %
3 級	係長、主幹、技幹	39 人	23.2 %
2 級	主事、技師	21 人	12.5 %
1 級	主事、技師、主事補	24 人	14.3 %

- (注) 1 城里町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

## (2) 昇給への勤務成績の反映状況

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

城里町	茨城県	国
1人当たり平均支給額(18年度) 1,716 千円	1人当たり平均支給額(18年度) 1,937 千円	
(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 ( 1.6 )月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 0.75 )月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 ( 1.6 )月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 0.75 )月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 ( 1.6 )月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 0.75 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15% ・管理職加算 なし	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10%～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10%～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

### (2) 退職手当(19年4月1日現在)

城 里 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5 月分	30.55 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	33.5 月分	41.34 月分	勤続25年	33.5 月分	41.34 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 2%～30%加算			定年前早期退職特例措置 2%～20%加算		
1人当たり平均支給額 15,362 千円 27,950 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

### (3) 調整手当 (19年4月1日現在)

城里町では本手当は、支給していません。

### (4) 特殊勤務手当 (19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)	2,710 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	180,667 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)	5.9 %		
手当の種類(手当数)	4		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
往診手当	医師	患者に往診したとき	往診料の100分の50
手術手当	医師・看護師	固定点数100点以上の手術	手術料金の100分の50
感染症接触手当	診療所職員	感染症患者の介助・物体処理	日額100円
放射線取扱手当	診療所職員	エックス線撮影又は透視	日額100円

### (5) 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	27,720 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	277 千円
支給実績(17年度決算)	38,899 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	213 千円

### (6) その他の手当 (19年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(18年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)
扶養手当	配偶者に13,000円など	同じ		27,939 千円	238,800 円
住居手当	27,000円を上限	同じ		9,391 千円	218,400 円
通勤手当	片道2キロ以上対象	同じ		13,200 千円	66,000 円
管理職手当	役職に応じて支給	同じ		20,034 千円	318,000 円

## 5 特別職の報酬等の状況（19年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市区町村長	738,000 円 ( 821,000 円 )	(参考)類似団体における最高 / 最低額 915,000 円 / 340,000 円	
	副 町 長	600,000 円 ( 632,000 円 )	750,000 円 / 277,000 円	
	収 入 役	円 ( 円 )	661,000 円 / 259,000 円	
	議 長	335,000 円 ( - 円 )	499,000 円 / 227,000 円	
報 酬	副 議 長	293,000 円 ( - 円 )	430,000 円 / 182,000 円	
	議 員	268,000 円 ( - 円 )	400,000 円 / 157,000 円	
	議 員	268,000 円 ( - 円 )	400,000 円 / 157,000 円	
期 末 手 当	市区町村長 副 町 長 収 入 役	(19年度支給割合) 3.35 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(19年度支給割合) 3.35 月分		
退 職 手 当	市区町村長	(算定方式) 給料月額に勤続期間を乗じた額に、 100分の 550 を乗じて得た額	(1期の手当額) 16,236 千円	(支給時期) 任期満了後
	副町長	給料月額に勤続期間を乗じた額に、 100分の 310 を乗じて得た額	7,440 千円	任期満了後
	収入役	給料月額に勤続期間を乗じた額に、 100分の 280 を乗じて得た額	6,283 千円	任期満了後
	備 考			

(注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

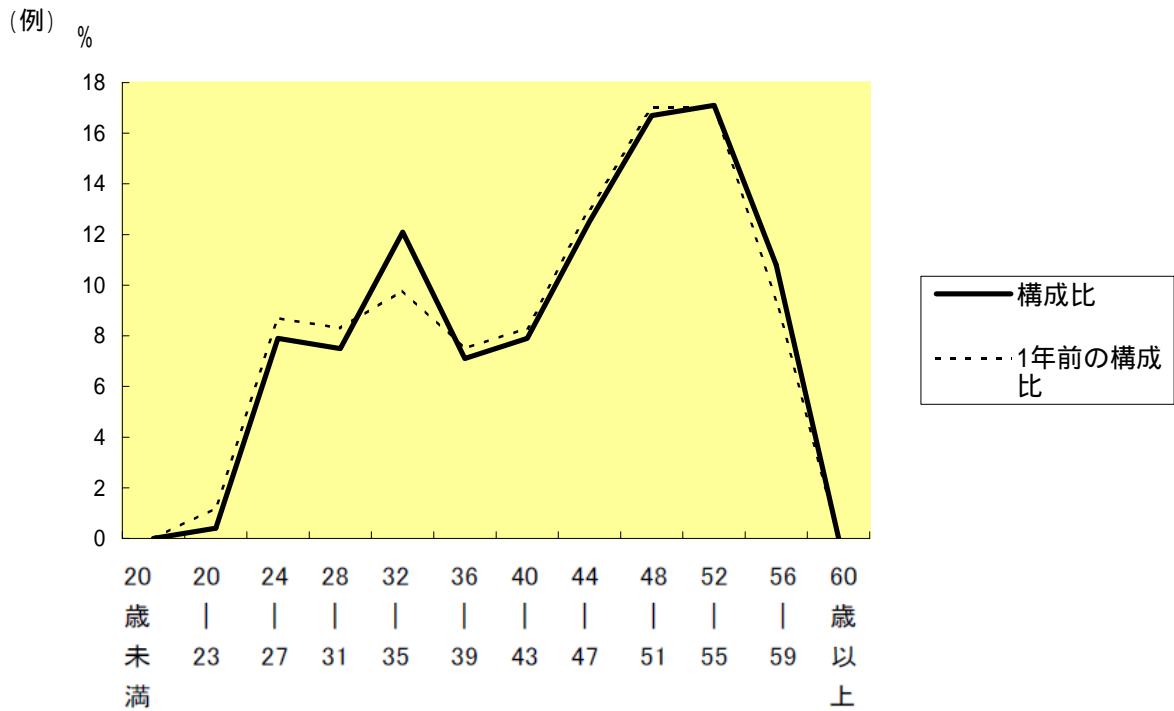
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成19年	平成18年		
普通会計部門	議 会	4	5	-1	
	総 務	47	55	-8	組織統廃合、退職者不補充による
	税 務	14	12	2	収納対策室の設置のため
	民 生	27	26	1	
	衛 生	12	13	-1	支所機能の縮小による
	一 般 行 政 部 門	労 働			
	農林水産	12	15	-3	支所機能の縮小による
	商 工	4	4	0	
	土 木	16	17	-1	組織統廃合、退職者不補充による
	計	136	147	-11	<参考> 人口1万人当たり職員数 58.1 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 54.1 人)
	教育部門	51	48	51	施設の機能充実
	消防部門				
	小 計	187	195	187	<参考> 人口1万人当たり職員数 79.9 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 73.04 人)
公営企業計等部門	病 院	17	24	-7	
	水 道	11	12	-1	
	下水道	9	8	1	
	国保事業	4	4	0	
	介護事業	10	8	2	
	老人保健	3	3	0	
	小 計	54	59	54	
合 計		241	254	-13	<参考>
		[ 268 ]	[ 279 ]	[ -11 ]	人口1万人当たり職員数 102.9 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (19年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
		23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	0人	1人	19人	18人	29人	17人	19人	30人	40人	41人	26人	0人	240人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
274人	232人	42人	15%

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要



(各年4月1日現在)

区 分		17年	18年	19年		17年～19年	(参考)
部 門		計画始期	1年目	2年目		計	数値目標
一般行政	職員数	175	147	136		136	
	増 減		-28	-11		-39 ( - %)	
教 育	職員数	46	49	51		51	
	増 減		3	2		5 ( - %)	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	53	59	54		54	
	増 減		6	-5		1 ( - %)	
計	職員数	274	255	241		241	232
	増 減		-19	-14		-33 ( 80 %)	-41

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 ( %)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### 職員給与費の状況

##### ア 決算

区 分	総費用	純損益又は実 質収支	職員給与費	総費用に占める 職員給与費比率	(参考) 17年度の総費用に占 める職員給与費比率
	A		B	B / A	
18年度	千円	千円	千円	%	%
	505,882	40,621	77,762	15.37	12.15

区 分	職員数	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
18年度	人	千円	千円	千円	千円	千円
	10	43,466	4,807	18,414	66,687	6,669

(参考)全国市町村平均 一人当たり給与費
千円
6,895

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、18年3月31日現在の人数である。

##### イ 特記事項

管理職手当	支給率を20%削減 (課長職10% 8%、参事職8% 6%、補佐職7% 5%)	H17.2.1から当分の間
-------	---	---------------

### 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(19年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
城里町水道事業	46.4 歳	374,415 円	527,865 円
団体平均	45.3 歳	375,666 円	572,943 円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

## 職員の手当の状況

### ア 期末手当・勤勉手当

城里町水道事業		城里町 (一般行政職)	
1人当たり平均支給額(18年度)		1人当たり平均支給額(18年度)	
1,841 千円		1,716 千円	
(18年度支給割合)		(18年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.0 月分	1.45 月分	3.0 月分	1.45 月分
( 1.6 )月分	( 0.75 )月分	( 1.6 )月分	( 0.75 )月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 5～15%		・役職加算 5～15%	
・管理職加算 なし		・管理職加算 なし	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

### イ 退職手当(平成19年4月1日現在)

城里町水道事業			城里町 (一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5 月分	30.55 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	33.5 月分	41.34 月分	勤続25年	33.5 月分	41.34 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 2%～30%加算 )			定年前早期退職特例措置 2%～30%加算 )		
1人当たり平均支給額	千円	千円	1人当たり平均支給額	15,362 千円	27,950 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

### ウ 地域手当(19年4月1日現在)

城里町では地域手当の支給はありません。

### エ 特殊勤務手当(19年4月1日現在)

城里町では、特殊勤務手当の支給はありません。

### オ 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	1,409 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	141 千円

支給実績（17年度決算）	745 千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	106 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（19年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (18年度決算)
扶養手当	配偶者に13,000円など	同じ		1,464 千円	209,142 円
住居手当	27,000円を上限	同じ		588 千円	196,000 円
通勤手当	片道2キロ以上対象	同じ		432 千円	48,000 円
管理職手当	役職に応じて支給	同じ		914 千円	304,666 円

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標  
町全体として総体的に定員管理の数値目標を設定している。

6(3) を参照

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	17年	18年	19年	17年～18年 計	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目		
水道事業	職員数	11	12	11	11	11
	増 減		1	-1	0 (0%)	0

（注）1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 ( %)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

## 8 職員互助会の設置及び活動状況

職員及びその家族の相互互助並びに福利増進を図ることを目的に城里町職員互助会を設置しています。

会員数:257人  
事業及び決算額等

主な内容	平成18年度決算額 (千円)	町補助金等 (千円)	会員1人当たり 補助金額 (円)
職員健康診断	2,163	2,163	8,416
死亡弔慰金			
退職者記念品			
互助会活動助成	6,417	1,280	4,980
・健康増進事業			
・結婚祝金			
・出産祝金			
・退職給付金			
・入院・傷病見舞金			

注) 互助会活動助成については、城北広域事務組合職員19人を含むため、決算額は人数按分にて算出した額です。